

日々の地域実績



整備後



南光台1丁目

道路改修・横断歩道引き直し



整備後



南光台1丁目

道路改修・横断歩道引き直し・
とまれ路面標示



整備後



虹の丘1丁目

不法投棄・鳥獣被害対策

先進事例の視察（複合事業） 1月25日



札幌市

介護付き有料老人ホーム（左）と併設されている企業主導型保育所（右）



札幌市 会派視察
（札幌市役所）
1月24日

子育て支援や地下道の利活用事業について、
担当課及び事業者から様々な取り組みを調査。

一人の声を市政 につなぎます

HP QRコード



<常任委員会>

市民教育委員会（H27年度）
健康福祉委員会（H28年度）
都市整備建設委員会（H29年度）
総務財政委員会 副委員長（H30年度）

<特別委員会>

環境・IT・政策調査特別委員会
（H27年度～）
防災・減災推進調査特別委員会
（H29年度～）

<広報委員会> 委員（H27年度～30年度）
副委員長（H29年度）

2019年3月発行

発行元／仙台市議会公明党市議団

仙台市泉区南光台1-56-15-1

仙台市議会議員 佐藤 幸雄

TEL 022-272-4863

E-mail yukio@sendai-komei.jp

S A T O Y U K I O
佐藤 ゆきお

泉区 市議会通信

VOL. 15

第1回定例会

一般質問（抜粋）平成31年2月

1. 全ての市立学校へのエアコン設置の対策を提案

【佐藤幸雄議員】市立学校全192校中、中学校64校については設計発注は完了しており、今年の夏に稼働できるのはそのうち20校程度との説明が当局からあった。進捗が進まない理由について、当局の打ち合わせを行う施設課や設備課の職員が足りないのではないかと私は考える。
例えば事業者へ発注する際、図面打ち合わせなどが行われ、また、当局の承認印がなければ現場は進まず、さらに中間検査等の打ち合わせをするには、図面が読める技術や知見が必要であり、安全対策を確認できることは必須なのであります。そのうえで、**必要な人員体制を強化し、あらゆる対策を講じて今年の夏までにエアコンが稼働できるよう力を尽くしていただきたい。今後の対応を伺う。**

【市長】現在は、早期の設置を目指しまして、中学校25校への工事発注手続きを行っているところである。
今後は、更に事務量が増えることが予想されることから、事業規模であるとか業務負担等に依拠して、担当職員の増員を図るなど組織体制を整えまして、新年度中には、全ての学校の工事発注が出来るように、全力で取り組んでいく。**具体には、学校施設課に1名、都市整備局の設備課に4名増員予定である。**
引き続き、課題を一つ一つ整理して、設計・工事業者の方々と連携をしながらエアコンの設置を着実に進め、教育環境の改善を図ってまいりたい。



2. 森林資源の利活用による経済活性化策を提案

【佐藤幸雄議員】真庭市で行われている木質廃材から資源へ利活用を図り、新たな木質製品化やエネルギー供給へと転換したバイオマス循環事業の視察をしてきた。

木質廃材を利活用したバイオマス発電所やその施設を見学するバイオマスツアーという観光産業などが生み出され新たな企業や雇用の創出につながる好循環の取り組みを実施していた。

本市でも地元企業、特に森林組合との更なる連携で新たな事業の構想を民間の力で進めていっても良いのではないかと考える。
森林を利活用した、産業の育成を私は進めべきと考える。当局の所見を伺う。

【経済局長】新年度からは林地台帳の精度向上や森林管理の集積に向けた所有者への意向調査、林道の整備など、適切な森林経営の基礎となる森林づくりに取り組む予定である。

今後、森林組合等との意見交換を行いながら、森林環境譲与税を十分に活用し、担い手の育成や木材利用の促進などに努めてまいりたい。

3. 防災・減災に対する取り組みについて

【佐藤幸雄議員】本市が現在、取り組みを進めている「仙台市業務継続計画（BCP）」は大規模な災害時であっても、適切な業務執行を行うことを目的とした計画で、東日本大震災と同規模の被害を想定しており、本市の経験を教訓に、他都市に比べても最先端の内容となっている。

そこで伺うが、この計画の被害想定は東日本大震災と同規模であるが、**非常時の優先業務はどのように実施されるのか、限られた人員でいかにしてその実効性を担保するのか、詳細を伺う。**

【危機管理室】大規模災害時に、全ての職員の参集が難しい中であっても、災害対応業務と最低限の通常業務を実施するため、計画では、各局・区が職員の参集予測を考慮しつつ、優先的に実施する業務を選定し、発災時間の経過毎に各業務を開始することとしている。

これによりまして、**先に参集した職員から順次優先業務に従事することで、迅速に災害対応業務を開始するとともに、最低限の業務を継続できるものと考えている。**

また、その実効性を確保するため、職員研修訓練プログラムに基づき、各局・区において、震災初動対応訓練など一連の研修等の中で各業務の実施手順の確認等を行っているところである。

引き続き、研修訓練プログラムにおけるPDCAサイクルにより、随時プログラムの内容を見直ししながら、より効果的に研修を行い、業務継続体制の強化に取り組んでまいりたい。

4. 地下道利活用による経済活性化策を提案

【佐藤幸雄議員】札幌市の地下街である、テレビ塔から大通駅までの「オーロラタウン」と大通駅からすすきの駅までの「ポールタウン」は、とても活気に溢れ、工夫を凝らしたお店が出店されていた。特に外国人観光客の姿も多く、地下街そのものが観光スポットとしての「磨き上げ」をされている。

地下街への出店については、「事業者選定委員会」にて協議され、地下街にふさわしい業者であるかを選定して決定されるとのことで、出店を希望する業者をお待ち頂いている状況であり、空き店舗はないとのこと。

本市としても今後、地下通路の利活用について民間企業へのヒヤリングを行うなど、本市経済の活性化策の一つとして取り組むべき課題であると私は考えるが所見を伺う。

【経済局長】本市では、これまでも地域経済の活性化の観点から、賑わい空間の利活用として、地下鉄仙台駅コンコースにおける地元農産物等の販売会や中心部商店街アーケードにおける大道芸イベントの開催や起業家の出店機会の提供などに取り組んできたところである。

今後も、**地下道などの各施設管理者や民間事業者等と連携しながら、このような機会の創出に努め、地域経済の活性化につなげてまいりたい。**

